平成28年度

当初予算の概要

福岡県香春町

平成28年3月

① 平成28年度予算の編成方針

平成28年度の予算編成は、現下の厳しい財政状況を踏まえ、本年度が5年目にあたる第4次香春町総合計画を達成するため、施策や事業の検証を十分に行った上で、重点施策を設定、編成しました。また、平成27年度に策定しました総合戦略を踏まえた予算編成を行っています。

この結果、一般会計の歳入歳出予算総額は57億7，451万円で、前年度の当初予算と比較すると5億6，894万円（10．9%）の増となっています。

義務的経費は、公債費及び扶助費が増加しているものの、大幅な人件費の削減により20，130万円の減。投資的経費では、町営住宅長寿命化事業などにより3億5，906万円の増。その他の経費では、補助費で臨時福祉給付金給付事業費一般事業の増、繰出金で国民健康保険会計繰出金の増などにより2億3，001万円の増となりました。

② 会計別当初予算額の増減

下表は各会計の当初予算額を、前年度と比較したものです。
住宅改修資金貸付事業は、対前年度比0．9%の減となっています。国民健康保険事業特別会計は、3．2%増、後期高齢者医療特別会計は5．2%の減、生活排水処理事業特別会計は5．5%の減、となっております。

また、水道事業会計、工業用水道事業会計については、公営企業法に基づく会計のため、他の会計と予算制度が異なります。したがって、予算額として、参考のために収益的収入のみを表示しております。

歳入歳出予算の状況

（単位：万円）

会計区分		平成27年度 当初予算額 A	平成28年度 当初予算額 B	比較 増減額(B-A)	増減率
一般会計		520,557	577,451	56,894	10.9%
特別会計	住宅改修資金貸付事業	519	514	▲5	▲0.9%
	国民健康保険事業	172,825	178,371	5,545	3.2%
	後期高齢者医療	19,947	18,911	▲1,036	▲5.2%
	生活排水処理事業	24,333	22,993	▲1,339	▲5.5%
	水道事業（収益的収入）	22,538	22,657	120	0.5%
	工業用水道事業（収益的収入）	271	270	▲1	▲0.3%
	5財産区合計	1,202	1,417	215	17.8%
合計		762,192	822,584	60,392	7.9%

※ 数値については、表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない箇所があります。

③　一 般 会 計 歳 入

※ 数値については、表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない箇所があります。

（単位：万円）

区　　分	平成27年度		平成28年度		増　減	
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比	増減額(B-A)	対前年度比
町　　税	89,379	17.2%	89,111	15.4%	▲268	▲0.3%
地 方 譲 与 税	4,190	0.8%	4,160	0.7%	▲30	▲0.7%
利子割交付金	200	0.0%	190	0.0%	▲10	▲5.0%
配当割交付金	360	0.1%	360	0.1%	0	0.0%
株式等譲渡所得割交付金	50	0.0%	50	0.0%	0	0.0%
地方消費税交付金	11,210	2.2%	15,500	2.7%	4,290	38.3%
自動車取得税交付金	630	0.1%	660	0.1%	30	4.8%
地方特例交付金	273	0.1%	268	0.0%	▲5	▲1.8%
地 方 交 付 税	213,140	40.9%	215,718	37.7%	2,578	1.2%
交通安全対策特別交付金	247	0.0%	255	0.0%	8	3.3%
分担金及び負担金	3,981	0.8%	3,664	0.6%	▲317	▲8.0%
使用料及び手数料	17,783	3.4%	17,917	3.1%	134	0.8%
国 庫 支 出 金	54,765	10.5%	78,967	13.7%	24,202	44.2%
県 支 出 金	43,040	8.3%	46,046	7.9%	3,006	7.0%
財 産 収 入	1,260	0.2%	1,162	0.2%	▲99	▲7.8%
寄 附 金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
諸 収 入	13,488	2.6%	13,378	2.3%	▲110	▲0.8%
繰 入 金	30,001	5.8%	42,249	7.3%	12,248	40.8%
繰 越 金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
町　　債	36,560	7.0%	47,797	8.2%	11,237	30.7%
合　　計	520,557	100.0%	577,451	100.0%	56,894	10.9%

町の歳入の中心である町税は、固定資産税、軽自動車税等が増加したものの、町民税が大きく減額したことにより、８億９，１１１万円と前年比２６８万円の減（▲０．３％）となっています。

地方交付税は、国の地方財政計画などに基づき、２１億５，７１８万円と前年比２，５７８万円の増（１．２％）を見込んでいます。

国庫支出金は、臨時福祉給付金給付事業費補助金（＋７，５００万円）、町営住宅改善事業及び道路新設改良事業費増に伴い社会資本整備総合交付金（＋１億６，９０８万円）が大きく増加したため、２億４，２０２万円の増（４４．２％）となっております。県支出金は、障害者自立支援給付費負担金（＋９３７万円）、国民健康保険負担金（＋７１９万円）、障害児通所支援費負担金（＋３７７万円）、国土調査費補助金（＋６３７万円）の増となっていることなどにより３，００６万円の増（７．０％）となっています。　繰入金は、町営住宅長寿命化事業のため地域振興基金より２億２，４０７万円、システム強靭化に伴う電算システム改修等のため事務ＯＡ化基金より４，８６４万円、財源不足補てんのため財政調整基金より１億４，３００万円の繰入を行っております。対前年度比では１億２，２４８万円の増（４０．８％）となっています。

町債は、臨時財政対策債、過疎対策事業債、緊急防災・減災事業債、一般会計出資債で対前年比１億１，２３７万円の増（３０．７％）となりました。

一般会計の歳入の主なものは、以下のとおりです。（（　）内は対前年の増減額と増減率）

町　　税　　８億９，１１１万円　（▲２６８万円、▲０．３％）

景気低迷に伴い町民税が減少しています。町税の主なものは次のとおりです。

町民税	・・・・・・・・・	３億６，１０２万円	（ ▲１，４１５万円、	▲３．８％）
固定資産税	・・・・・・・	３億９，３１２万円	（ ８１６万円、	２．１％）
軽自動車税	・・・・・・・	３，０１０万円	（ １７５万円、	６．２％）
たばこ税	・・・・・・・・	１億　３９７万円	（ １６６万円、	１．６％）

地方譲与税　　４，１６０万円　（▲３０万円、▲０．７％）

国が国税として徴収し、一定の基準に従って地方公共団体に譲与するものです。

地方揮発油譲与税	・・・	１，２６０万円	（ ▲５０万円、	▲３．８％）
自動車重量譲与税	・・・	２，９００万円	（ ２０万円、	０．７％）

地方消費税交付金　1億5，500万円（4，290万円、38．3％）

地方消費税率１．７％のうち、２分の１が都道府県に、残りの２分の１が一定の基準に従って市町村に交付されるものです。消費税増税にともない、社会保障財源分の増収が見込まれます。

自動車取得税交付金　　６６０万円　（３０万円、４．８％）

道路整備の目的で県に納付された税金から、町道の延長や面積に応じて町に交付されるものです。

地方交付税　　２１億５，７１８万円　（２，５７８万円、１．２％）

標準的な行政運営に必要な経費を賄うため、国が定めた財政需要に対して地方税収入等が不足する団体に対して、一定の方法により計算され国から交付されるものです。

普通交付税	・・・・・・	１７億８，７１８万円	（２，５７８万円、	１．５％）
特別交付税	・・・・・・	３億７，０００万円	（ ０万円、	０．０％）

国庫支出金　７億８，９６７万円　（２億４，２０２万円、４４．２％）

地方公共団体が行う特定の事業に対して国から交付される支出金です。

国庫負担金　・・・・　地方公共団体と国が共同で行う事業に対して法律に基づいて、国が義務的に負担するもの。

障害者自立支援給付費負担金	１億５，７８１万円	
児童手当負担金	１億３，８３４万円	
保育所運営費負担金	１億　２９２万円	等

国庫補助金　・・・・　国から地方公共団体に対して、奨励的、財政援助的な性格で補助されるもの。

社会資本整備総合交付金	２億３，３８３万円	
臨時福祉給付金給付事業費補助金	７，５００万円	
地域生活支援事業費等補助金	７５８万円	等

国庫委託金　・・・・　国からの事務委託に伴う委託金

基礎年金等事務費交付金	２３２万円	等

県支出金　　４億　６，０４６万円　（３，００６万円、７．０％）

国庫支出金と同じように、地方公共団体が行う特定の事業に対して県から交付される支出金です。

県負担金	・・・・・障害者自立支援給付費負担金	７，８９１万円
	国民健康保険基盤安定負担金	４，９５６万円
	保育所運営費負担金	５，１４６万円
	後期高齢者医療基盤安定負担金	４，０３５万円　等
県補助金	・・・・・国土調査費補助金	６，７７５万円
	重度障害者医療費補助金	１，７６９万円
	隣保館運営費補助金	８５３万円
	乳幼児医療費補助金	１，１８７万円　等
県委託金	・・・・・県民税徴収費委託金	１，４２１万円
	参議院議員通常選挙委託金	６２９万円　等

繰入金　　４億２，２４９万円　（１億２，２４８万円、４０．８％）

歳入の不足を補うためや、特定の事業を実施するための財源として、各種基金を取り崩して収入とするものです。そのほか、特別会計から一般会計への繰入金もこの項目に含まれます。

事務ＯＡ化基金繰入金	４，８６４万円
財政調整基金繰入金	１億４，３００万円
地域振興基金繰入金	２億２，４０７万円　等

町債　　４億７，７９７万円　（１億１，２３７万円、３０．７％）

町の長期にわたる借入金です。道路や橋、学校など長期にわたって利用される施設の建設について、財政負担の軽減と世代間の負担の公平性を図るという観点から借り入れるものです。

ただし、臨時財政対策債は、国から地方自治体に交付する地方交付税が足りないため、その不足分を町に借入させ、その借入金の返済時に地方交付税として町に返すという趣旨で作られたものです。

臨時財政対策債	１億４，３６６万円
一般会計出資債	１億４，５００万円
過疎対策事業債	１億６，７７１万円　等

④　一 般 会 計 歳 出（目的別）

（単位：万円）

区　　分	平成27年度		平成28年度		増　　減	
	当初予算額　A	構成比	当初予算額　B	構成比	増減額(B-A)	対前年度比
議 会 費	11,561	2.2%	9,671	1.7%	▲1,891	▲16.4%
総 務 費	58,339	11.2%	61,316	10.6%	2,977	5.1%
民 生 費	208,286	40.0%	225,849	39.1%	17,563	8.4%
衛 生 費	53,027	10.2%	57,588	10.0%	4,561	8.6%
労 働 費	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%
農林水産業費	23,783	4.6%	22,902	4.0%	▲881	▲3.7%
商 工 費	3,643	0.7%	3,769	0.7%	126	3.4%
土 木 費	49,184	9.4%	89,743	15.5%	40,559	82.5%
消 防 費	18,504	3.6%	18,764	3.2%	260	1.4%
教 育 費	58,119	11.2%	50,371	8.7%	▲7,747	▲13.3%
災害復旧費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
公 債 費	35,110	6.7%	36,478	6.3%	1,368	3.9%
諸 支 出 金	0	0.0%	0	0.0%	▲0	▲33.3%
予 備 費	1,000	0.2%	1,000	0.2%	0	0.0%
合　　計	520,557	100.0%	577,451	100.0%	56,894	10.9%

歳出については、その事業の必要性、費用対効果、緊急性などの観点から精査しながら、一つ一つの事業の積み上げにより編成しました。

一般会計の歳出の主なものは、以下のとおりです。（（　）内は対前年の増減額と増減率）

※ 数値については、表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない箇所があります。

議会費　　９，６７１万円　（１，８９１万円、　▲１６．４％）

議会の活動に要する経費です。主に議員（定数１５名）の報酬や費用弁償、事務局職員の人件費、議会広報の印刷代、議会会議録の作成委託料などとなっています。
本年度減額の主な要因は、議員共済組合負担金率の変更及び人件費の減によるものです。

総務費　　６億１，３１６万円　（２，９７７万円、５．１％）

全般的な管理経費、交通安全、防犯対策、財産管理、企画、電算システムの維持管理などに要する経費。税務、戸籍、選挙、統計調査等に要する経費です。
本年度増額の主な要因は、地域おこし協力隊推進事業の新設によるものです。

主な経費として、

○　公共交通対策事業に	９２２万円
○　文書広報発行事業に	６６７万円
○　基金の積立に	４，００１万円
○　町税の賦課、徴収、納税推進に	８８０万円
○　参議院議員一般選挙に	３３４万円
○　香春町議会議員一般選挙に	４２０万円
○　地域おこし協力隊推進事業に	１，３５３万円

民生費　２２億５，８４９万円　（１億７，５６３万円、８．４％）

お年寄りや障害者に対する福祉の充実、児童福祉や子育て環境の充実、人権同和対策などに要する経費です。
本年度増額の主な要因は、臨時福祉給付金の増及び、中央隣保館大規模改修事業によるものです。なお、障害者自立支援費、後期高齢者医療、介護保険に要する経費は依然として増加しています。

主な経費として、

○　国民健康保険事業への繰出金に	１億４，８８０万円
○　重度障害者医療費助成に	３，５４１万円
○　地域福祉センター及び福祉バスの管理運営に	６，３７５万円
○　福岡県介護保険広域連合への負担金に	２億４，４１８万円
○　障害者自立支援に	３億９，１８３万円
○　介護予防事業に	１，５４７万円
○　後期高齢者医療への負担金等に	２億４，０２７万円
○　指定介護予防支援事業に	１，７５５万円
○　放課後児童健全育成事業（学童保育）に	１，０２２万円
○　町立保育所の運営費に	６，８３１万円
○　私立及び他町村の保育園運営委託料に	２億４，７２９万円
○　乳幼児医療費助成に	２，３８１万円
○　人権同和対策に	８，６１６万円
○　臨時福祉給付金給付事業費に	７，７４９万円

衛生費　　５億７，５８８万円　（４，５６１万円、８．６％）

健康で衛生的な生活環境を守るため、保健衛生と環境保全等に要する経費です。
本年度増額の主な要因は、上水道事業会計出資金の増によるものです。

主な経費として、

○　定期予防接種事業に	３，６９６万円
○　乳幼児発達相談事業に	３３万円
○　住民健診事業に	１，１２０万円
○　乳幼児健診事業に	１７５万円
○　妊婦健診事業に	８５０万円
○　生活排水処理事業（合併浄化槽）への繰出金に	４，３７７万円
○　上水道事業会計出資金に	１億４，６５０万円
○　廃棄物対策（ゴミ処理）に	２億５，９８３万円
（うち 田川東部環境衛生施設組合負担金	１億８，１７２万円）

労働費　　１万円　（前年と同額）

失業対策や働く場の確保のために要する経費です。

農林水産業費　　２億２，９０２万円　（▲８８１万円、３．７％）

農業や林業の振興をはかるための経費や国土調査・鉱害対策に関する経費です。
本年度減額の主な要因は、人件費の減及び林道整備事業費の減によるものです。

主な経費として、

○　中山間地域直接支払交付金に	７００万円
○　集落共同営農推進事業に	２００万円
○　農業特産物推進事業に	２３５万円
○　呉ダム改修受益者負担金に	５２０万円
○　国土調査事業に	１億　６７万円
○　有害鳥獣駆除対策事業に	７２６万円
○　林道整備事業に	７１７万円
○　荒廃森林再生事業に	５２８万円

商工費　　３，７６９万円　（１２６万円、３．４％）

商業や工業の振興、観光事業に関する経費です。
本年度増額の主な要因は、観光協会補助金の増額が主なものです。

主な経費として、

○　住宅リフォーム助成事業に	２０１万円
○　町観光協会補助金に	６５１万円
○　ふる里かわらまつりに	７２０万円

土木費　　８億９，７４３万円　（４億５５９万円、８２．５％）

町が管理する道路、橋梁、河川の改良や維持管理、町営住宅の整備・維持管理に要する経費です。

本年度増額の主な要因は、踏切改良事業に伴う増、橋梁長寿命化計画に基づく橋梁補修事業の増、町営住宅長寿命化計画に基づく住宅改善事業の増によるものです。

主な経費として、

○　道路維持費に	７，１５６万円
○　道路新設改良費に	１億４，１２５万円
○　橋梁長寿命化事業に	４，３００万円
○　河川改良事業に	２，９８０万円
○　町営住宅の維持管理に	５，９７２万円
○　町営住宅長寿命化事業に	３億８，４１８万円

消防費　　１億８，７６４万円　（２６０万円、１．４％）

生活の安全を守るため、火災、水害等の災害に対応する経費です。

本年度増額の主な要因は、消防ポンプ自動車更新及び防災行政通信ネットワークの再構築事業の増によるものです。

主な経費として、

○　田川地区消防組合負担金に	１億３，６９８万円
○　消防ポンプ自動車更新に	１，９３８万円
○　消防団の運営に	１，９４８万円
○　防災行政通信ネットワーク再構築事業負担金に	４３０万円

教育費　　５億３７１万円　（▲７，７４７万円、▲１３．３％）

教育に関する予算で、幼稚園・小中学校教育の充実、生涯学習の充実、文化・スポーツ・芸術の振興のための経費です。

本年度減額の主な要因は、学校再編事業費、講師配置事業費の減によるものです。

主な経費として、

○　学校再編事業に	７４万円
○　指導主事配置事業に	２８３万円
○　特別支援学級支援事業に	６１９万円
○　講師配置事業に	１，１３３万円
○　問題行動対策事業に	３５１万円
○　小中学校就学援助に	２，５０３万円
○　学校給食管理に	９，６３５万円
○　町民センター施設管理に	１，２４３万円
○　生涯学習センター施設管理に	１，３２６万円
○　香春塾事業に	８９万円
○　ジュニアリーダー研修支援事業に	６９万円
○　芸術文化であい事業に	１２０万円
○　総合運動公園維持管理に	１，８２０万円
○　体育センター施設維持管理に	２６７万円
○　同和教育に	６６１万円
○　健康スポーツであい事業に	４０万円
○　まなびの寺子屋事業に	１２２万円

災害復旧費　　０万円　（前年と同額）

町道や農地などの災害復旧のための経費です。本年度は、過年度の災害復旧事業が全て完了したため、事業費はありません。

公債費　　３億６，４７８万円　（１，３６８万円、３．９％）

道路や学校などを作るため町が発行した町債の元利償還及び一時的に借り入れたお金の利子に要する経費です。

本年度増額の主な要因は、平成２５年度に借入れた起債の償還元金の増が主なものです。

主な経費として、

○　町債の元金償還金	３億　７４２万円
○　町債の利子償還金	５，６８７万円
○　一時借入金利息	５０万円

⑤ 一 般 会 計 歳 出 （性質別）

（単位：万円）

区分		平成27年度 当初予算額A	平成27年度 構成比	平成28年度 当初予算額B	平成28年度 構成比	比較 増減額(B-A)	比較 対前年度比
義務的経費	人件費	116,658	22.4%	110,377	19.1%	▲6,282	▲5.4%
	扶助費	97,779	18.8%	100,680	17.4%	2,901	3.0%
	公債費	35,110	6.7%	36,478	6.3%	1,368	3.9%
	計	249,547	47.9%	247,534	42.9%	▲2,013	▲0.8%
投資的経費	普通建設事業費	40,529	7.8%	76,434	13.2%	35,906	88.6%
	災害復旧事業費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	計	40,529	7.8%	76,435	13.2%	35,906	88.6%
その他の経費	物件費	92,121	17.7%	95,915	16.6%	3,794	4.1%
	維持補修費	6,339	1.2%	6,432	1.1%	93	1.5%
	補助費等	56,963	10.9%	63,301	11.0%	6,338	11.1%
	積立金	1,081	0.2%	4,001	0.7%	2,921	270.3%
	投資及び出資金	8,630	1.7%	14,500	2.5%	5,870	68.0%
	貸付金	706	0.1%	640	0.1%	▲66	▲9.3%
	繰出金	63,642	12.2%	67,693	11.7%	4,051	6.4%
	予備費	1,000	0.2%	1,000	0.2%	0	0.0%
	計	230,481	44.3%	253,482	43.9%	23,001	10.0%
合計		520,557	100.0%	577,451	100.0%	56,894	10.9%

※ 扶助費・・・社会保障制度の一環で、児童、老人、障害者などを援助するための経費
※ 投資的経費・・・効果が長期にわたるもので、道路、橋梁などの新設改良に要する経費
※ 補助費等・・・・各種事業や団体への補助金や負担金など
※ 繰出金・・・・・他会計や基金への支出

歳出予算額を、性質別に昨年度と比較すると、人件費などの義務的経費では、２，０１３万円の減（▲０．８％）となっております。普通建設事業費などの投資的経費は、３億５，９０６万円の増（＋８８．６％）、物件費などのその他の経費は２億３，００１万円の増（＋１０．０％）となりました。その主な要因は以下のとおりです。

義務的経費については、人員削減に伴う人件費の減が主な要因であり、扶助費の増は障害福祉給付サービス事業費の増が主な要因です。

投資的経費は、踏切改良事業及び橋梁長寿命化事業、町営住宅等長寿命化事業の増などによります。

その他の経費は、補助費で民間アパート建設費補助金の増、物件費では地域おこし協力隊に係る経費の増、投資及び出資金では上水道事業会計への出資金の増、繰出金では医療にかかる費用が増加したことにより国民健康保険特別会計への繰出が増加しています。

※　数値については、表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない箇所があります。

住宅改修資金貸付事業特別会計

歳　入

（単位：千円）

科　目　名	平成27年度		平成28年度		増　　減	
	当初予算額　B	構成比	当初予算額　B	構成比	増減額(B-A)	対前年度比
県支出金	1,097	21.15%	1,097	21.35%	0	0.00%
諸収入	3,565	68.73%	3,501	68.14%	▲64	▲1.8%
財産収入	524	10.10%	539	10.49%	15	2.86%
繰入金	1	0.02%	1	0.02%	0	0.00%
合　　計	5,187	100.00%	5,138	100.00%	▲49	▲0.9%

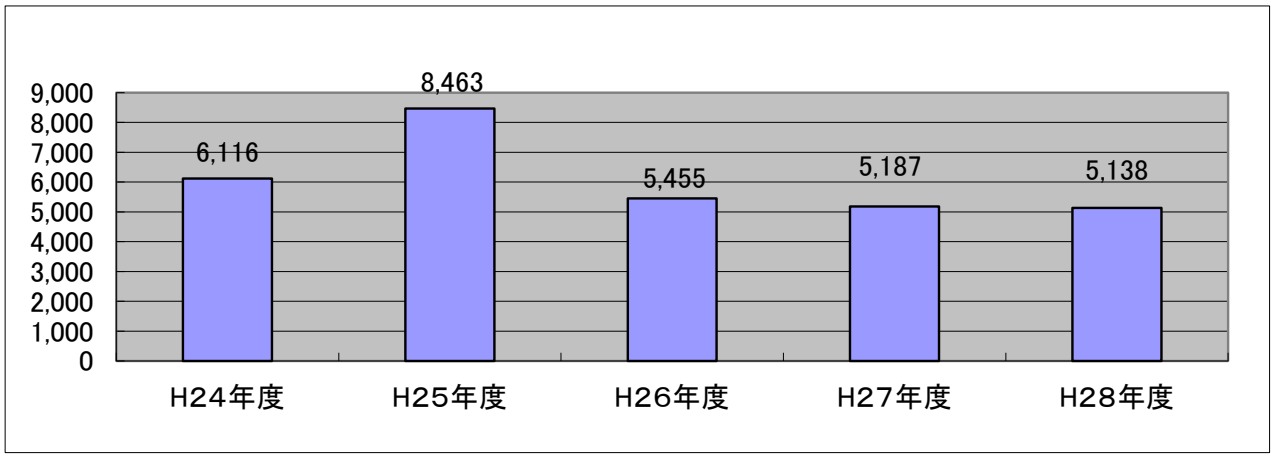
歳　出

（単位：千円）

科　目　名	平成27年度		平成28年度		増　　減	
	当初予算額　B	構成比	当初予算額　B	構成比	増減額(B-A)	対前年度比
住宅改修資金貸付事業費	5,186	99.98%	5,137	99.98%	▲49	▲0.9%
公債費	1	0.02%	1	0.02%	0	0.00%
合　　計	5,187	100.00%	5,138	100.00%	▲49	▲0.9%

※　数値については、表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない箇所があります。

（単位：千円）



国民健康保険事業特別会計

歳　入

（単位：千円）

科　目　名	平成27年度		平成28年度		増　　減	
	当初予算額　B	構成比	当初予算額　B	構成比	増減額(B-A)	対前年度比
国民健康保険税	30,171	1.75%	233,262	13.08%	203,091	673.13%
使用料及び手数料	171,339	9.91%	2	0.00%	▲171,337	▲100.0%
国庫支出金	88	0.01%	384,927	21.58%	384,839	437317.05%
療養給付費等交付金	11	0.00%	69,844	3.92%	69,833	634845.45%
前期高齢者交付金	63,909	3.70%	453,360	25.42%	389,451	609.38%
県支出金	395,839	22.90%	56,467	3.17%	▲339,372	▲85.7%
共同事業交付金	6,720	0.39%	403,710	22.63%	396,990	5907.59%
財産収入	1	0.00%	1	0.00%	0	0.00%
諸収入	375	0.02%	33,339	1.87%	32,964	8790.40%
繰入金	1,050	0.06%	148,794	8.34%	147,744	14070.86%
繰越金	1,000	0.06%	1	0.00%	▲999	▲99.9%
合　　計	1,728,253	100.00%	1,783,707	100.00%	55,454	3.21%

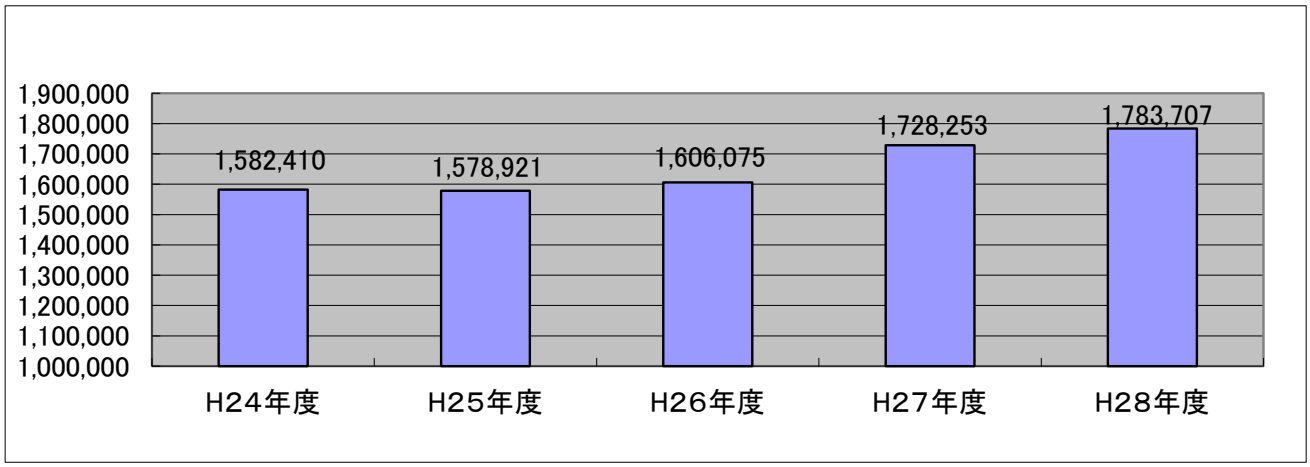
歳　出

（単位：千円）

科　目　名	平成26年度		平成28年度		増　　減	
	当初予算額　B	構成比	当初予算額　B	構成比	増減額(B-A)	対前年度比
総務費	30,171	1.75%	28,484	1.60%	▲1,687	▲5.6%
保険給付費	1,057,750	61.20%	1,128,166	63.25%	70,416	6.66%
後期高齢者支援金等	171,339	9.91%	158,037	8.86%	▲13,302	▲7.8%
前期高齢者納付金等	88	0.01%	77	0.00%	▲11	▲12.5%
老人保健拠出金	11	0.00%	11	0.00%	0	0.00%
介護納付金	63,909	3.70%	55,099	3.09%	▲8,810	▲13.8%
共同事業拠出金	395,839	22.90%	399,204	22.38%	3,365	0.85%
保健事業費	6,720	0.39%	12,203	0.68%	5,483	81.59%
基金積立金	1	0.00%	1	0.00%	0	0.00%
公債費	375	0.02%	375	0.02%	0	0.00%
諸支出金	1,050	0.06%	1,050	0.06%	0	0.00%
予備費	1,000	0.06%	1,000	0.06%	0	0.00%
合　　計	1,728,253	100.00%	1,783,707	100.00%	55,454	3.21%

※　数値については、表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない箇所があります。

（単位：千円）



後期高齢者医療特別会計

歳　入

（単位：千円）

科　目　名	平成27年度		平成28年度		増　　減	
	当初予算額　B	構成比	当初予算額　B	構成比	増減額(B-A)	対前年度比
後期高齢者医療保険料	140,597	70.48%	127,284	67.31%	▲13,313	▲9.5%
使用料及び手数料	1	0.00%	1	0.00%	0	0.00%
繰入金	58,451	29.30%	61,401	32.47%	2,950	5.05%
繰越金	1	0.00%	1	0.00%	0	0.00%
諸収入	423	0.21%	423	0.22%	0	0.00%
合　　計	199,473	100.00%	189,110	100.00%	▲10,363	▲5.2%

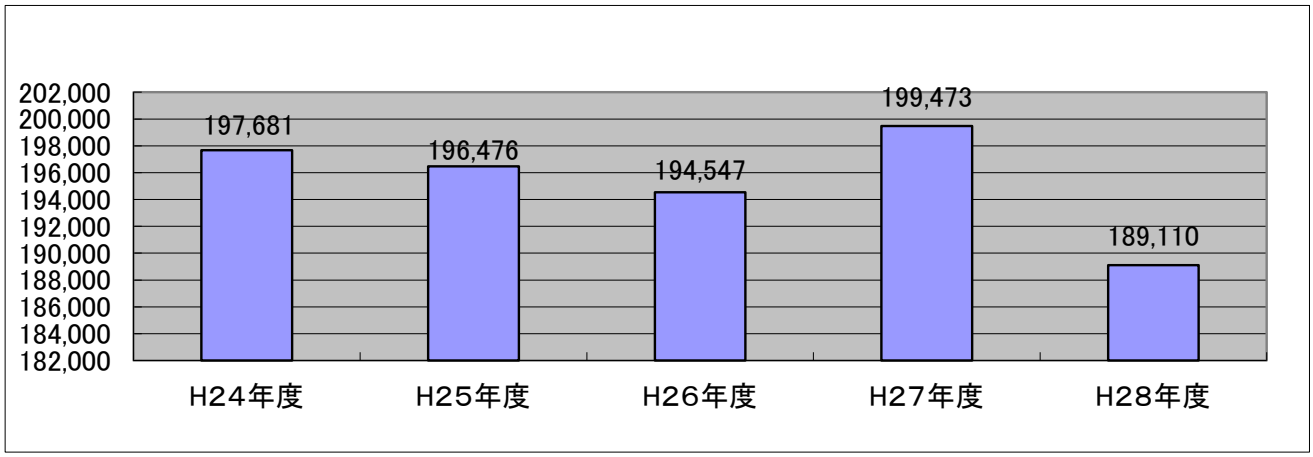
歳　出

（単位：千円）

科　目　名	平成27年度		平成28年度		増　　減	
	当初予算額　B	構成比	当初予算額　B	構成比	増減額(B-A)	対前年度比
総務費	2,329	1.17%	2,407	1.27%	78	3.35%
後期高齢者医療広域連合納付金	195,723	98.12%	185,282	97.98%	▲10,441	▲5.3%
諸支出金	421	0.21%	421	0.22%	0	0.00%
予備費	1,000	0.50%	1,000	0.53%	0	0.00%
合　　計	199,473	100.00%	189,110	100.00%	▲10,363	▲5.2%

※　数値については、表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない箇所があります。

（単位：千円）



生活排水処理事業特別会計

歳　入

（単位：千円）

科　目　名	平成27年度		平成28年度		増　　減	
	当初予算額　B	構成比	当初予算額　B	構成比	増減額(B-A)	対前年度比
分担金及び負担金	8,384	3.45%	5,388	2.34%	▲2,996	▲35.7%
使用料及び手数料	120,154	49.38%	121,539	52.86%	1,385	1.15%
国庫支出金	20,093	8.26%	15,639	6.80%	▲4,454	▲22.2%
県支出金	4,448	1.83%	3,453	1.50%	▲995	▲22.4%
諸収入	1,002	0.41%	802	0.35%	▲200	▲20.0%
繰入金	57,446	23.61%	57,312	24.93%	▲134	▲0.2%
繰越金	1	0.00%	1	0.00%	0	0.00%
町債	31,800	13.07%	25,800	11.22%	▲6,000	▲18.9%
合　　計	243,328	100.00%	229,934	100.00%	▲13,394	▲5.5%

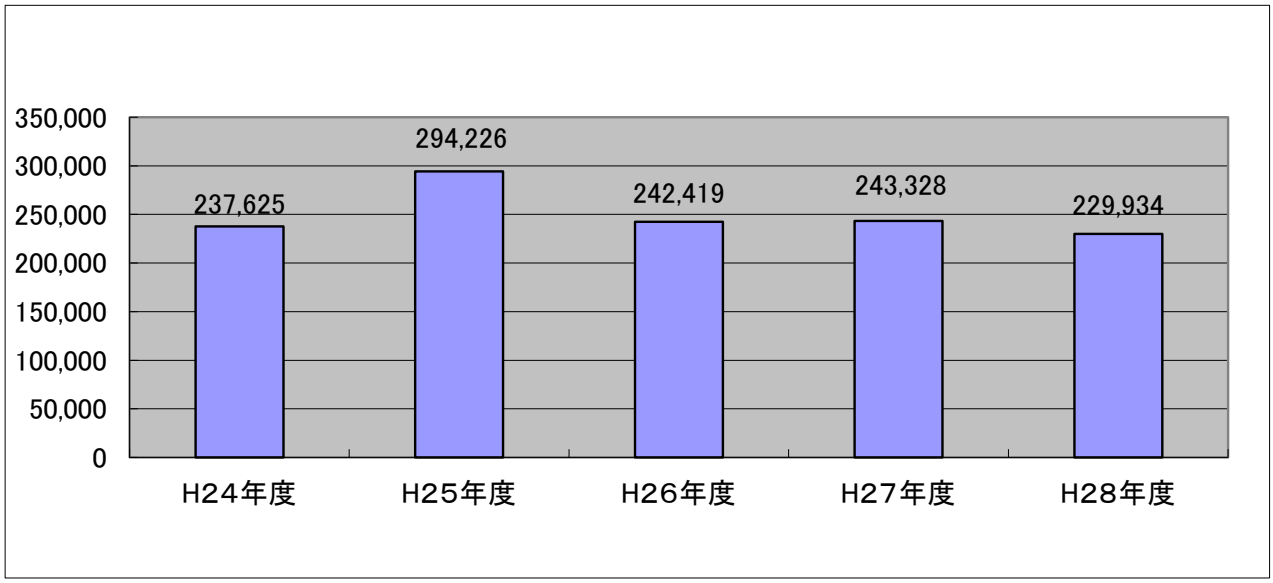
歳　出

（単位：千円）

科　目　名	平成27年度		平成28年度		増　　減	
	当初予算額　B	構成比	当初予算額　B	構成比	増減額(B-A)	対前年度比
総務費	5,545	2.28%	4,342	1.89%	▲1,203	▲21.7%
施設管理費	127,629	52.45%	129,080	56.14%	1,451	1.14%
施設整備費	71,188	29.26%	54,916	23.88%	▲16,272	▲22.9%
公債費	37,966	15.60%	40,596	17.66%	2,630	6.93%
予備費	1,000	0.41%	1,000	0.43%	0	0.00%
合　　計	243,328	100.00%	229,934	100.00%	▲13,394	▲5.5%

※　数値については、表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない箇所があります。

（単位：千円）



水道事業会計

収益的収支

歳　入

（単位：千円）

科　目　名	平成27年度		平成28年度		増　　減	
	当初予算額　B	構成比	当初予算額　B	構成比	増減額(B-A)	対前年度比
営業収益	203,177	90.15%	204,373	90.20%	1,196	0.59%
営業外収益	22,198	9.85%	22,197	9.80%	▲1	▲0.0%
特別利益	1	0.00%	1	0.00%	0	0.00%
合　　計	225,376	100.00%	226,571	100.00%	1,195	0.53%

歳　出

（単位：千円）

科　目　名	平成27年度		平成28年度		増　　減	
	当初予算額　B	構成比	当初予算額　B	構成比	増減額(B-A)	対前年度比
営業費用	212,511	94.17%	223,410	94.78%	10,899	5.13%
営業外費用	12,161	5.39%	11,315	4.80%	▲846	▲7.0%
特別損失	1	0.00%	1	0.00%	0	0.00%
予備費	1,000	0.44%	1,000	0.42%	0	0.00%
合　　計	225,673	100.00%	235,726	100.00%	10,053	4.45%

資本的収支

歳　入

（単位：千円）

科　目　名	平成27年度		平成28年度		増　　減	
	当初予算額　B	構成比	当初予算額　B	構成比	増減額(B-A)	対前年度比
受託工事収益	1,000	0.41%	1,000	0.27%	0	0.00%
企業債	86,300	35.19%	145,000	38.67%	58,700	－
国庫補助金	71,618	29.21%	84,000	22.40%	12,382	－
他会計補助金	86,300	35.19%	145,000	38.67%	58,700	－
合　　計	245,218	100.00%	375,000	100.00%	129,782	52.93%

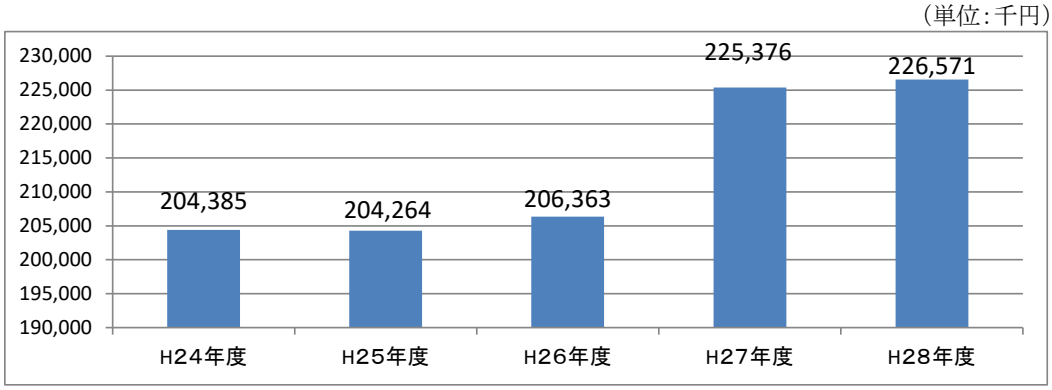
歳　出

（単位：千円）

科　目　名	平成27年度		平成28年度		増　　減	
	当初予算額　B	構成比	当初予算額　B	構成比	増減額(B-A)	対前年度比
改良事業費	39,925	12.74%	42,088	9.51%	2,163	5.42%
建設改良費	247,843	79.09%	374,004	84.51%	126,161	－
企業債償還金	25,618	8.17%	26,464	5.98%	846	3.30%
合　　計	313,386	100.00%	442,556	100.00%	129,170	41.22%

※　数値については、表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない箇所があります。

（単位：千円）



工業用水道事業会計

収益的収支

歳　入

（単位：千円）

科　目　名	平成27年度		平成28年度		増　　減	
	当初予算額　B	構成比	当初予算額　B	構成比	増減額(B-A)	対前年度比
営業収益	2,709	99.96%	2,701	99.96%	▲8	▲0.3%
営業外収益	1	0.04%	1	0.04%	0	0.00%
合　　計	2,710	100.00%	2,702	100.00%	▲8	▲0.3%

歳　出

（単位：千円）

科　目　名	平成27年度		平成28年度		増　　減	
	当初予算額　B	構成比	当初予算額　B	構成比	増減額(B-A)	対前年度比
営業費用	4,338	76.55%	4,338	78.36%	0	0.00%
営業外費用	1,229	21.69%	1,098	19.83%	▲131	▲10.7%
予備費	100	1.76%	100	1.81%	0	0.00%
合　　計	5,667	100.00%	5,536	100.00%	▲131	▲2.3%

資本的収支

歳　入

（単位：千円）

科　目　名	平成27年度		平成28年度		増　　減	
	当初予算額　B	構成比	当初予算額　B	構成比	増減額(B-A)	対前年度比
企業債	0		0		0	－
合　　計	0		0		0	－

歳　出

（単位：千円）

科　目　名	平成27年度		平成28年度		増　　減	
	当初予算額　B	構成比	当初予算額　B	構成比	増減額(B-A)	対前年度比
改良事業費	1	0.02%	1	0.02%	0	0.00%
企業債償還金	5,262	99.98%	5,393	99.98%	131	2.49%
合　　計	5,263	100.00%	5,394	100.00%	131	2.49%

※　数値については、表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない箇所があります。

各財産区

香春財産区

歳　入

（単位：千円）

科　目　名	平成27年度		平成28年度		増　　減	
	当初予算額　B	構成比	当初予算額　B	構成比	増減額(B-A)	対前年度比
財産収入	479	8.91%	478	6.78%	▲1	▲0.2%
諸収入	4,320	80.37%	6,003	85.15%	1,683	38.96%
繰入金	575	10.70%	568	8.06%	▲7	▲1.2%
繰越金	1	0.02%	1	0.01%	0	0.00%
合　　計	5,375	100.00%	7,050	100.00%	1,675	31.16%

歳　出

（単位：千円）

科　目　名	平成27年度		平成28年度		増　　減	
	当初予算額　B	構成比	当初予算額　B	構成比	増減額(B-A)	対前年度比
管理会費	5,175	96.28%	6,850	97.16%	1,675	32.37%
予備費	200	3.72%	200	2.84%	0	0.00%
合　　計	5,375	100.00%	7,050	100.00%	1,675	31.16%

勾金財産区

歳　入

（単位：千円）

科　目　名	平成27年度		平成28年度		増　　減	
	当初予算額　B	構成比	当初予算額　B	構成比	増減額(B-A)	対前年度比
財産収入	566	15.66%	558	15.68%	▲8	▲1.4%
諸収入	2,659	73.57%	2,658	74.68%	▲1	▲0.0%
繰入金	388	10.74%	342	9.61%	▲46	▲11.9%
繰越金	1	0.03%	1	0.03%	0	0.00%
合　　計	3,614	100.00%	3,559	100.00%	▲55	▲1.5%

歳　出

（単位：千円）

科　目　名	平成27年度		平成28年度		増　　減	
	当初予算額　B	構成比	当初予算額　B	構成比	増減額(B-A)	対前年度比
管理会費	3,514	97.23%	3,459	97.19%	▲55	▲1.6%
予備費	100	2.77%	100	2.81%	0	0.00%
合　　計	3,614	100.00%	3,559	100.00%	▲55	▲1.5%

中津原財産区

歳　入

（単位：千円）

科　目　名	平成27年度		平成28年度		増　　減	
	当初予算額　B	構成比	当初予算額　B	構成比	増減額(B-A)	対前年度比
財産収入	3	3.75%	3	3.70%	0	0.00%
諸収入	2	2.50%	1	1.23%	▲1	▲50.0%
繰入金	74	92.50%	76	93.83%	2	2.70%
繰越金	1	1.25%	1	1.23%	0	0.00%
合　　計	80	100.00%	81	100.00%	1	1.25%

歳　出

（単位：千円）

科　目　名	平成27年度		平成28年度		増　　減	
	当初予算額　B	構成比	当初予算額　B	構成比	増減額(B-A)	対前年度比
管理会費	50	62.50%	51	62.96%	1	2.00%
予備費	30	37.50%	30	37.04%	0	0.00%
合　　計	80	100.00%	81	100.00%	1	1.25%

※　数値については、表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない箇所があります。

各財産区

高野財産区

歳　入　　（単位：千円）

科　目　名	平成27年度		平成28年度		増　　減	
	当初予算額　B	構成比	当初予算額　B	構成比	増減額(B-A)	対前年度比
財産収入	4	0.18%	4	0.12%	0	0.00%
諸収入	1,395	61.86%	2,570	75.46%	1,175	84.23%
繰入金	855	37.92%	831	24.40%	▲24	▲2.8%
繰越金	1	0.04%	1	0.03%	0	0.00%
合　　計	2,255	100.00%	3,406	100.00%	1,151	51.04%

歳　出　　（単位：千円）

科　目　名	平成27年度		平成28年度		増　　減	
	当初予算額　B	構成比	当初予算額　B	構成比	増減額(B-A)	対前年度比
管理会費	2,205	97.78%	3,356	98.53%	1,151	52.20%
予備費	50	2.22%	50	1.47%	0	0.00%
合　　計	2,255	100.00%	3,406	100.00%	1,151	51.04%

柿下財産区

歳　入　　（単位：千円）

科　目　名	平成27年度		平成28年度		増　　減	
	当初予算額　B	構成比	当初予算額　B	構成比	増減額(B-A)	対前年度比
財産収入	33	4.72%	33	45.21%	0	0.00%
諸収入	535	76.54%	0	0.00%	▲535	▲100.0%
繰入金	130	18.60%	39	53.42%	▲91	▲70.0%
繰越金	1	0.14%	1	1.37%	0	0.00%
合　　計	699	100.00%	73	100.00%	▲626	▲89.6%

歳　出　　（単位：千円）

科　目　名	平成27年度		平成28年度		増　　減	
	当初予算額　B	構成比	当初予算額　B	構成比	増減額(B-A)	対前年度比
管理会費	689	98.57%	63	86.30%	▲626	▲90.9%
予備費	10	1.43%	10	13.70%	0	0.00%
合　　計	699	100.00%	73	100.00%	▲626	▲89.6%

※　数値については、表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない箇所があります。